



脱「利利優先」の科学技術政策を

Science and technology policies should depart from “*Ri Ri Yusen*” utilitarianism



Goro KOIDE **小出五郎** 科学ジャーナリスト

NHKの大河ドラマの余波もあってだろうか、坂本龍馬の人気は抜群に高いが、ほかにも近代日本の幕開けに活躍した人々は少なくない。渋沢栄一もそんなスーパースターの一人である。

日本資本主義の父と呼ばれる渋沢栄一。その思想と行動が、没後80年にあたる2011年の今、再び注目されている。

渋沢栄一は、徳川慶喜の命を受けてフランスに学び、明治2年(1869年)には新政府に招かれて税制など国家のしくみを構想したが、明治6年に大蔵省を退官して実業界に転じた。経済が国の基盤という信念からである。

まず、日本初の民間銀行である第一国立銀行を創り、総監役に就任した。「国立」は国家規模を意味し、総監役はCEOにあたる。以来、製紙、製糸、運輸、セメント、ガス、電気、肥料、レンガなど、産業のほとんどすべての分野にわたる500を超える株式会社を興し、東京商法会議所の会頭を務めるなど、指導者として産業界の育成に努めた。

活動は実業界にとどまらない。特に日米間の民間外交に尽力した。東京養育院などの社会事業、日本女子大学などの教育事業、東京の街づくりなどの公共事業にも援助と協力を惜しまなかった。関係した公益事業は600を超えるという。

このように渋沢栄一は、昭和6年(1931年)に91歳で没するまで、日本という国家の発展に大きな貢献をしたのだが、そこには独自の考えがあったという。

岩崎弥太郎との確執

渋沢栄一の考えを象徴するエピソードがある。

渋沢栄一の末子、秀雄による伝記「渋沢栄一(渋沢栄一記念財団、1956年)」によれば、三菱財閥の創業者でやはり財界のリーダーだった岩崎弥太郎との間に、考え方の大きな違いがあった。

明治11年(1878年)8月、渋沢栄一は岩崎弥太郎に
英訳版は156ページをご参照下さい。English version, see pp 156.

向島の料亭に招かれた。客は渋沢栄一ただ一人。座敷に座ると岩崎弥太郎が切り出した。

「君と僕とが堅く手を握り合って事業を経営すれば、日本の実業界を思うとおりに動かすことができる。これから二人で大いにやろうではないか」

要するに岩崎弥太郎は、渋沢栄一と二人そろって大金持ちになろうともちかけた。しかし、それは渋沢栄一の考えとは正反対である。渋沢栄一は、国と国民を富ますことが経営の目的であり、合本法(がっぽんほう)と名付けた株式組織を道義的に運営し、得られた富は広く分配するもので個人が独占すべきでない、とした。

二人は、激しく対立した。

「だめだ、君のいう合本法は、船頭多くして船山に登るの類だ」

「いや、独占事業は欲に目のくらんだ利己主義だ」

渋沢栄一は、岩崎弥太郎を残して席を立ち、その後二人の反目は相当長く続いたという。

道徳経済合一説

渋沢栄一は「道徳と経済の合一」、つまり、仁義道徳と生産殖利は相反するものではなく同時に実現できる、と説いた。

つまり、日本という国が隆盛を望むならば、まず国を豊かにすることが必要だ。したがって、科学技術を積極的に取り入れて、商工業の活動を盛んにする。それが「殖産興業」である。商工業は合本組織にすべきだが、合本の会社を経営するとき、利益追求のあまり道徳を外してはならないというわけである。

国学者たちは、しばしば「仁をなせば富まず、富めばすなわち仁ならず」として、道徳と利益は両立しないと指摘してきた。功名富貴を望まないのが人格者の証というのである。

しかし、渋沢栄一は、孔子は反道徳的な利益は卑しいとしたが、仁の道に適った利益は積極的に肯定して



写真 渋沢栄一（1840年～1931年）の銅像。東京日本橋の常盤橋公園に建つ。

いると考えた。例えば、論語に、「富と貴きとは人の欲するところなり、その道を持ってせずしてこれを得れば、おらざるなり」とあるが、これは利益を上げることの否定ではなく、利益を得るときは道徳的でなければならぬことを意味する。

富むならば道徳に欠けても、仁義が薄れてもいいという人はいない。しかし、実際の世の中では、建て前と本音の異なる例が無数にある。渋沢栄一はそこに警鐘を鳴らし、自ら道徳的であるよう戒めた。

渋沢栄一の書に「義利両全」という言葉を見る。道徳経済合一の考えを集約したもので、正義と利益の両方を全うすることこそ経済活動の目標という意味である。

「利利優先」がもたらした荒廃

2011年の今、渋沢栄一の言う「義利両全」からは、いささかほど遠い社会になっているのではないだろうか。

その傾向が目立ち始めたのは、規制緩和をすれば競争が起きてイノベーションに弾みがつくという「改革」が導入された、90年代からである。そこには、「義利両全」ではなく、いわば「利利優先」こそが改革という抜き難い思い込みがあった。

この近視眼的「改革」は何をもたらしたか。

1人あたりGDPは、90年代は世界で2～5位、2000年には3位だった。ところが2007年には19位、08年には23位に急落した。2000年から2007年は小泉政権時代である。この間に、国内では、経済格差の拡大、デフレの定着、地域医療と介護の危機が目立つようになった。海外では、電気製品、太陽電池、鉄鋼、半導体など、日本製品のシェアが並行して急落した。

大学・研究機関では、独法化という形で制度改革が

行われた。改革は必要であったが、独法化は改革の名を借りた財政改革、高等教育支出の削減が目的だった。そして今、渋沢栄一流に言うならば、短期的なコスト削減という「利」には効果的だったが、10年20年先を考えた人材育成という「義」には、とうてい成功しているとは思えない状況が生じている。

日本の高等教育への国庫支出は、GDPの0.5%に過ぎない。OECD平均の1%を下回り、2006年の調査では、加盟国中最下位にある。独法化から6年を経た段階で、国立大学の運営交付金は2004年度の1兆2,400億円余から800億円以上も減った。人件費にしわ寄せが顕著で、ポストのない研究者、短期雇用の任期制研究者が増加した。

ノーベル賞の受賞者からは「失敗が財産になる」、「積極的に海外へ出よ」との声が聞かれるが、短い任期中に成果を上げるためには失敗が許されず、国際経験を積むのも後のポストを考えると躊躇せざるを得ないというような、お寒い研究環境の改善なしでは難しい。日本の科学技術の巨木を支え、育てる根が枯れ始めているのである。

科学技術は公共財

産業のあり方、その基盤となる科学技術のあり方、科学技術を支える制度などが、「改革」という響きのよい言葉に隠された「利利優先」によって大きくねじ曲がってしまった。日本に改革は必要だが、その基本理念しだいで結果は大きく異なる。私は、渋沢栄一の考えを発展させた現代の「義利両全」が、今何より重要なときではないかと考える。そこにこれからのイノベーションの芽がある。

「利利優先」が排除したコンセプトを見直そう。例えば同じように「科学技術、産業のグリーン化」と言っても、「義利両全」で推進するのか、「利利優先」で推進するのか。

産業政策と科学技術政策に、持続可能性を第一に据えてみるとどうか。公共財という視点から見直すかどうか。人に優しいことに適うかと考えてもよいだろう。

今問われているのは、後の世代の生きてゆく未来社会を考えた、長期的な基本方針の選択である。

© 2011 The Chemical Society of Japan

ここに載せた論説は、日本化学会の論説委員会の委員の執筆によるもので、文責は基本的には執筆者にあります。日本化学会では、この内容が当会にとって重要な意見として認め掲載するものです。ご意見、ご感想を下記へお寄せ下さい。
論説委員会 E-mail: ronsetsu@chemistry.or.jp